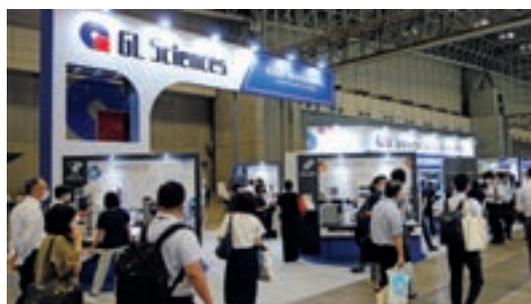


第56期 報告書

2022年4月1日～2023年3月31日

「道は一つ、 共に進もう」

「JASIS 2022 (分析展・科学機器展2022)」
幕張メッセ国際展示場 展示ブースの様子

CONTENTS

- ✓ 我社の永久スローガン
- ✓ 株主の皆様へ
- ✓ 当期連結業績の概要・・・当期の概要
 - ・・・セグメント別概要
 - ・・・次期の業績見通し
- ✓ 環境への取り組み・・・WWFジャパンとジーエルサイエンス
 - ・・・ジーエルサイエンスとESG & SDGs
- ✓ 取扱製品のご案内・・・分析機器事業
 - ・・・半導体事業
 - ・・・自動認識事業
- ✓ 中期経営計画
- ✓ 連結財務諸表
- ✓ 参考情報
- ✓ トピックス
- ✓ 会社の概況
- ✓ 株式情報
- ✓ 株主メモ

我社の永久スローガン 「道は一つ、共に進もう」

■ 創立の根本精神及経営理念

- 一、無（経済的）の人達の集合体による組織の確立
- 二、個々の社員の努力の集積による総合力の発揮
- 三、非同族会社の成立
- 四、役員を選出は株主（社員）の総意により決定する
- 五、会社を代表する取締役社長は役員の合意により選出する
- 六、経営担当者は私欲に負けない
- 七、利益（広義の）は、会社、株主、社員、社会に公正に分配する
- 八、原則として自己資本は社内で調達し、外部（社員以外）に求めない注)
- 九、系列化に属さず自主的に企業を運営する
- 十、組織の安定と成長

注) 本項は当社設立当初の記載であり、その後株式の店頭登録を機に再検討し、現在は当社を信頼し投資いただける人や企業からの出資については喜んで受け入れ、有効に活用させていただくという考えでございます。

■ ジーエルサイエンスグループ企業行動指針

1. お客様からの信頼の獲得
2. 基本的人権の尊重
3. 倫理的行動の実践による法令および企業倫理の遵守
4. 公正・誠実な取引の実施
5. 反社会的勢力との決別
6. 環境問題への取り組み
7. 企業情報の開示

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第56期（2022年4月1日～2023年3月31日）の営業の概況などにつきましてご報告申し上げます。

当社は1968年（昭和43年）の創立の際に、会社はどのような思想を持ち、実現していくかという、経営に対する姿勢、理念を「創立の根本精神及経営理念」に掲げました。その中で創立の目的は、「同一の思想を持ち、信頼し合うことのできる人間が集まって、何かの仕事を通して、経済的無から一つの理想体を造りあげる事への挑戦」であると謳っております。

この「創立の根本精神及経営理念」に基づき、当社は「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念とし、そして、その結果得られた利益を株主、社員、社会に公平に分配し、また一部を社内留保して、会社の事業内容を充実させ発展させることが最大の社会性を意味すると考えております。

当社グループは、2021年度からスタートした中期経営計画（3ヵ年）の達成に向けて、分析機器事業はクロマトグラフィー事業の持続的拡大、経営基盤の強化等、半導体事業は生産能力増強や営業力強化等に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は38,679百万円（前期比16.8%増）、営業利益は6,034百万円（同25.5%増）、経常利益は6,468百万円（同29.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,499百万円（同25.2%増）と売上高及び各利益ともに増収増益となり、且つ過去最高額を更新することができました。

上記の方針と業績の動向及び配当性向などを総合的に勘案し、期末配当につきましては、昨年の1株当たりの45円の普通配当に15円の増配を行い、さらに特別配当5円を加え、1株当たり65円とさせていただきます。

今後の経済見通しにつきましては、全世界で新型コロナウイルス感染症に対する規制緩和の促進や各国における経済対策により、コロナ禍前の市場環境へと向けて、需要の回復は加速されると思われまます。しかしながら、長期化するロシア・ウクライナ情勢を受けた世界経済の見通しの悪化、エネルギー価格の高騰や円安進行による物価高などにより、引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われまます。なお、当社グループにおいて現時点

での部材の調達不安、原材料の高騰など、調達や納期に関して業績に与える影響は軽微ですが、今後も注視していく必要があると思われまます。

このような中で当社グループは、経営環境の変化に迅速に対応し、中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）の各施策を遂行することにより、さらなる経営基盤の強化と企業価値の増大を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月



取締役社長

長見 善博

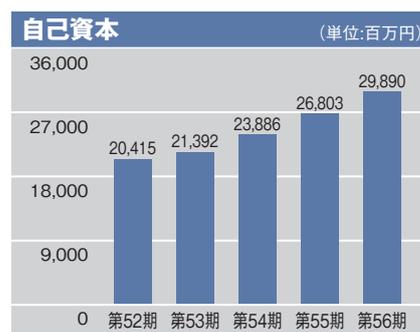
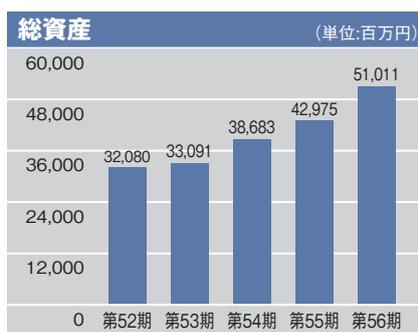
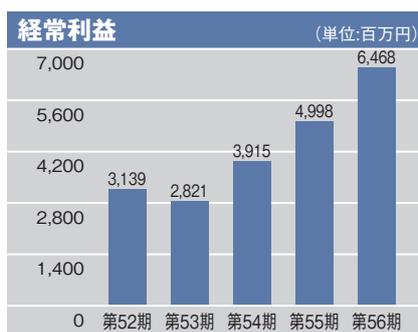
■ 当期の概要

当連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展や、緊急事態宣言解除等により緩やかに持ち直しの動きが見られました。しかしながら、世界的な金融引き締めによる円安進行、ロシア・ウクライナ情勢に起因する資源・エネルギー価格の高騰、半導体をはじめとする原材料不足また世界的なインフレの進行が見られるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、当社グループは、中期経営計画（2021年度～2023年度）の達成に向けて、分析機器事業は「挑戦」のスローガンのもとクロマトグラフィー事業の持続的拡大、経営基盤の強化等に取り組んでおります。また、半導体事業は石英ガラス・シリコン加工における世界有数の「半導体関連精密パーツ総合メーカー」としての地位確立を目指して生産能力増強や営業力強化等に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、38,679百万円（前連結会計年度比16.8%増）となりました。損益につきましては、営業利益は6,034百万円（前連結会計年度比25.5%増）、経常利益は6,468百万円（前連結会計年度比29.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,499百万円（前連結会計年度比25.2%増）となりました。

業績ハイライト（連結）



■ セグメント別概要

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

●分析機器事業

分析機器事業におきましては、世界的な規模で半導体や部材供給不足が続いておりますが、影響を最小限に抑えることができ、売上高は前連結会計年度を上回ることができました。

国内売上高は、消耗品が水質、大気、作業環境、食品、精密機器など、ほぼすべての分野で増収となりました。特に試料調製容器及びガスクロマトグラフ関連製品、無機関連製品が好調で増収となりました。装置はシステム装置や他社装置の納期遅延による影響を最小限に抑えることができ好調となりました。また、電気/電子材料分野、水質分野、カーボンニュートラル分野における特注装置、ガスクロマトグラフ関連製品及び他社装置が好調で装置全体でも増収となりました。

海外売上高は、中国のロックダウンや、ウクライナ情勢の影響もありましたが、アジアをはじめ、中近東、アフリカを中心に製薬企業向け液体クロマトグラフ用カラム、環境分析用消耗品、及び海外企業向けOEM製品も引き続き好調を維持しており増収となりました。

●半導体事業

半導体業界におきましては、パソコンやスマートフォン向け需要の落ち込みがありましたが、その反面、5GやAI、IoT化の進展、自動車や産業機器関連の需要の高まりから、一部では半導体の供給不足が依然として続く状況となりました。また、年度後半からは、米国による中国への半導体技術輸出規制の強化が発表されたことによる半導体需要への影響や今後の国内半導体製造装置メーカーの動向などが注目される状況となっております。

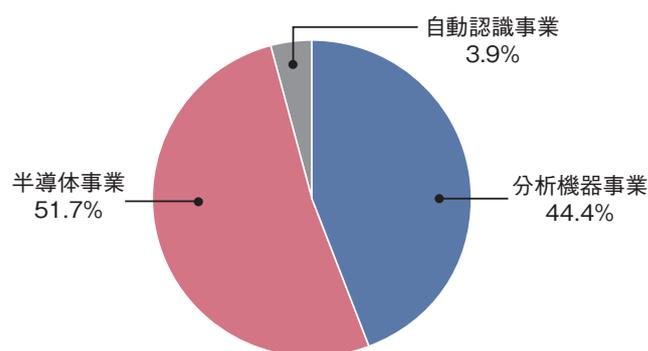
このような環境の中、半導体事業では、これまでの豊富な受注残高と工場の高稼働に伴う量産効果により、当連結会計年度においては、売上高、利益ともに過去最高の業績を達成することができました。また、受注につきましては、第1、第2四半期と大変好調に推移しましたが、市場動向を反映する形で、後半はやや弱含みに推移しました。

●自動認識事業

自動認識事業におきましては、入退室システムや医療関連装置へのモジュール組込みが堅調に推移し、売上高が前連結会計年度を上回りました。

製品分類毎の売上高は「モジュール」、「完成系」、「タグ」が伸び、「ソリューション」は電源部品の調達困難による設置工事の延期が影響し、前連結会計年度を下回りました。

セグメント別売上構成比



	売上高(百万円)			営業利益(百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比 (%)	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比 (%)
分析機器事業	15,968	17,163	7.5	1,555	1,888	21.4
半導体事業	15,758	20,003	26.9	3,161	4,068	28.7
自動認識事業	1,393	1,513	8.6	80	67	△16.3
小 計	33,119	38,679	16.8	4,798	6,024	25.6
消去又は全社	—	—	—	8	9	9.0
合 計	33,119	38,679	16.8	4,806	6,034	25.5

■ 次期の業績見通し

● 分析機器事業

製造技術開発の推進により、品質の安定化を図るとともに効率化とコスト削減を引き続き、目指してまいります。

また、業務提携、新規事業の探査など、持続的成長のための戦略的投資を積極的に行ってまいります。国内におきましては、液体クロマトグラフ関連製品の主力であるHPLCカラムのブランド力を生かし、「国内での一括管理生産（真のMade in Japan）」による「世界的供給不安環境における安定供給と徹底した品質の管理」を打ち出しマーケットの拡張により収益増大を図ります。また、商社機能を生かし「トータルソリューション」を強みとした当事業の特色を生かし、自社他社問わず「販売の機会」を拡充し売り上げに貢献してまいります。

海外におきましては、海外現地企業とのパートナーシップ管理強化並びに新規開拓を行ってまいりました。

当連結会計年度は拡大した海外現地企業との連携を深め、グローバルにおける「販売の機会」を拡充し売り上げに貢献してまいります。それに向けた、専門知識を備えたグローバル人材の育成にも取り組んでまいります。

また、米国における現地法人は、新たな人材や商材を投入し、販売網の確立に取り組んでまいります。中国における現地法人は、上海に新設ラボを持ち、「現地サポート体制の強化」を進めてまいります。2023年度においても中期経営計画の戦略を継続し、「クロマトグラフィ事業の持続的拡大」、「経営基盤の強化」に取り組んでまいります。

● 半導体事業

「コロナショック」を契機に本格化した生活の多様化、世界的なりもネットワークの広がり、データセンター等におけるメモリー需要の高まりなどプラス要因は持続し、また、5G通信やIoT、AI/ディープラーニング、自動運転の本格化等でデータ量のさらなる増加も見込まれることから、今後も半導体不足が想定され、中長期的に半導体需要拡大のトレンドは継続していくものと予想されます。

当事業の受注環境は、足元では半導体市場が調整局面に入っており停滞感が見られますが、市況回復を見据えた各メーカーの先行的な投資活動は継続方向にあります。また、世界各地域で半導体に対する政府補助を伴う計画が進められるなど、今後とも半導体市場は底堅い潜在需要を背景に着実な拡大が見込まれており、当事業は、今後の中長期的な受注拡大の見通しを変えておりません。

このような状況下、当事業は、既存のお取引先との深耕を図るとともに新規のお取引先の需要の掘り起こしに努めてまいります。また、従来からの微細化投資に加え、今後の半導体市場回復に備えて、中国子会社工場の拡張に続く、国内における増産体制構築のための設備投資を順次進めてまいります。

● 自動認識事業

部材調達の長納期化は継続しているものの、特にマイコンは改善の兆しが見えはじめており徐々に納期への課題は解消されていく見通しです。

製品分類毎では、「モジュール」はセキュアマイコン搭載品の開発計画見直し及び開発スピードの加速、「完成系」ではOS搭載専用端末をベースとした出欠管理システムなど、「ソリューション」では化学物質総合管理システムの刈り取り、BLE南京錠、ストキャビUHFなどの新しいシステムなどの拡販で収益確保を目指してまいります。

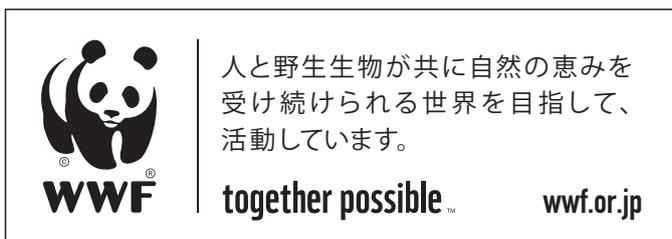
2024年3月期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりです。

(連結業績の見通し)

売上高	38,240百万円	(前連結会計年度比 1.1%減)
営業利益	5,650百万円	(前連結会計年度比 6.4%減)
経常利益	5,710百万円	(前連結会計年度比 11.7%減)
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,150百万円	(前連結会計年度比 10.0%減)

■ WWFジャパン と ジーエルサイエンス

当社初代社長の森憲司は、WWFジャパン（公益財団法人世界自然保護基金ジャパン）が推進する活動が、自然・環境に関わる分析に使用され、環境負荷軽減に寄与することを目的とした当社製品の製造・販売業務と密接に関連していると共感しました。そして当社が掲げる基本理念の三本柱の一つである「社会に対し社会性を十分発揮してその存在価値を高める」の実践という観点から、1999年11月、自らが保有する当社株式の内20万株（現40万株）をWWFジャパンに寄付いたしました。また2006年には、WWFジャパンの法人会員となり、以降、同法人の活動支援を続けております。



WWF® and ©1986 Panda Symbol are owned by WWF. All rights reserved.

ジーエルサイエンスは、これからもWWFジャパンの活動支援を続けてまいります。

■ ジーエルサイエンス と ESG & SDGs

当社は、より良い社会の形成と企業の持続可能な発展のため、ESGの3つの要素である、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）に対する社会の期待や要請に「誠実」かつ「真面目」に取り組み、ステークホルダーとの対話を通じて深化させていきます。



当社の事業活動例



社会活動の一環として、厚生労働省が次世代育成支援対策推進法に基づき、少子化対策を図り、子育て支援など一定の基準を満たした企業を「子育てサポート企業」として認定する「くるみん認定」を受けています。

- ・ 男性の育児休業等取得者の状況
目標 7% 実績 14%
- ・ 女性の育児休業等取得率の状況
目標 80% 実績 100%



その他の活動は、当社SDGsホームページ (https://www.gls.co.jp/company/sustainability/sdgs_index.html) をご覧ください。
当社のESGに関しては、ESGホームページ (https://www.gls.co.jp/company/sustainability/esg_index.html) をご覧ください。

■ 分析機器事業 (ジーエルサイエンス・フロム)

良質のモノづくりとサービスで成分分析業務を支える。

当社は、分析装置やその装置に欠かせないカラムなど各種消耗品の企画、開発、生産、販売、サポートまでを一貫対応するトータルソリューション企業です。医療、食品、環境、石油化学、鉄鋼など、幅広い分野の研究機関において、日夜行われている成分分析をさまざまな角度から支えています。

さらなる飛躍のため、中国、アメリカ、オランダに子会社を持ち、当社の良質のモノづくりとサービスをグローバルに展開しています。モノづくりについては、コア部分は、国内生産を維持しジャパंकオリティーにこだわりを持ちます。

液体クロマトグラフ HPLC & HPLC用カラム

液体クロマトグラフ (HPLC) は、移動相に液体を用い、成分の性質の違いによって分離・定量する分析法で、沸点の高い化合物や熱で分解しやすい化合物の分析等に適しています。化合物の多くがHPLCに適しており、主に食品・製薬・バイオなどの分野で用いられています。

当社のHPLC用カラムは、品質のばらつきの少ない製品を安心してご使用いただけるよう、厳格な検査基準を設け、出荷前全数検査を行っています。その厳しい検査に合格したカラムのみがお客様の手元に届き、好評をいただいております。HPLC用カラムの海外でのさらなる需要増に応えるべく増強したカラム生産ラインを最大限に活用することで、当社が得意とするシリカ系HPLC用カラムの世界トップメーカーを目指します。

新製品のInertSustain C30は、類似化合物の分離分析にお薦めなHPLCカラムです。分析時のベースライン変動が少なく、安心して使用できるカラムです。当社では、お客様のニーズにお応えするため新製品を投入し続けています。



InertSustain C30



分取HPLC PrepAce

フロム社は、ジーエルサイエンスのグループ会社であり、HPLCに特化した製品の開発・製造メーカーです。フロー合成などの特定の分野でオンリーワンの地位を確立しています。



ガスクロマトグラフ GC & GCキャピラリーカラム

ガスクロマトグラフ (GC) は、移動相に気体を用い、試料を気化して分離・定量する分析法で、ガス成分分析や溶剤等の気化しやすい成分群の分析に適しています。その特長により、素材等の成分分析から水質・大気・土壌等の環境分析に至るまで幅広く利用されています。当社では、小型のGC装置をはじめ、GC装置に使用する、パックドカラムやキャピラリーカラムも製造しています。また、日本薬局方「エタノール」試験専用キャピラリーカラム InertCap 624 for Ethanol など、ニーズに合わせて製品を開発しています。



GCキャピラリーカラム
InertCapシリーズ



シンプルガスクロマトグラフ GC 3220



TCD専用 ガスクロマトグラフ GC 3210

■ 分析機器事業 (ジーエルサイエンス)

試料前処理 インストルメンツ&固相抽出用カラム

GC/MS、LC/MSにおいての高感度化は、分析基準値の見直し要求に準拠し、進展を見せています。その装置感度の向上に不可欠な技術が分析試料の前処理・濃縮導入技術です。高感度分析装置に分析試料を導入する際、ターゲット成分の濃縮ができれば、分析可能な低濃度試料の領域が無限大に広がっていきます。

当社の前処理・濃縮導入技術を用いた前処理装置は、高感度分析を実現するためにさまざまな分野で用いられています。また、装置同様に高度の知見を必要とする消耗製品群で、当社オリジナルブランド“イナートファミリー”の一つである「InertSep (イナートセップ)」は、多様化するニーズ・環境水質市場・食品市場をターゲットに、新製品を開発・発売し、一段の売上増を進めております。



パージ・トラップ濃縮導入装置 PT7000



固相抽出用カラム
InertSepシリーズ

エネルギー

日本ではエネルギー源として使われる石油・石炭・液化天然ガス(LNG)などの化石燃料がほとんどなく、海外からの輸入に大きく依存しています。そのため、昨今では従来より高性能で環境に優しい次世代エネルギー源として、リチウムイオン電池、燃料電池が注目されています。

当社では、各分野における分析事項に対し、適切な装置や消耗品の選択までのトータルサポートをご提案いたします。また、分析でお困りのお客様に最適なソリューションとして、お客様のご要望にあわせたカスタムメイドのシステムをご紹介します。カスタムメイドのGCシステムの設計・構築で、ハイレベルなリクエストに対応できるのは、当社の強みです。



水素・窒素・アンモニア分析システム



システムガスクロマトグラフ

金属表面処理

分析装置の高感度化が進む中、金属表面への酸性化合物や塩基性化合物の吸着が懸念される配管部品等に、金属表面処理が求められるようになってきております。

当社では、クロマトグラフィーで培った不活性処理技術を応用し、金属表面にガラス被膜を化学修飾し、その吸着活性点をコーティングすることで、金属表面の撥水性や不活性化を実現しました。金属表面処理 InertMask (イナートマスク) として、成分分析の分野だけではなく、分析以外の幅広い領域へのビジネス展開も進めています。



■ 半導体事業 (テクノクオーツ)

私たちの暮らしとテクノクオーツとの関わり

近年、気候変動や脱炭素、資源枯渇、代替エネルギー問題といった社会課題が顕在化しており、持続可能な社会の実現を目指すことが世界共通の目標となっています。このような社会課題の解決を図るうえで、半導体デバイスは欠かすことのできない極めて重要な物資となっており、長期視点においても半導体業界の成長が見込まれています。テクノクオーツの製品は、半導体を作る装置に組み込まれる重要な機能部品となっており、半導体製造を通じて私たちの暮らしの利便性向上や経済・社会のグリーン化を下支えしています。

テクノクオーツは、精密機械加工、火炎加工、精密洗浄、各種表面処理等を駆逐することで高純度の石英ガラス及び結晶シリコンからなる装置部品を一貫生産しております。近年はESG視点のモノづくりや異業種交流による新たなシーズ開発にも取り組んでいます。

主要生産品

■ 機械加工製品



精密機械加工設備を駆使し、石英ガラスや結晶シリコン素材をさまざまな形状に加工していきます。主に半導体製造の前工程となるエッチング用の絶縁部材やマイクロ波透過窓等に使用されています。



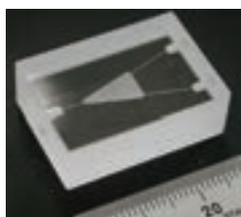
■ 火炎加工製品



2000℃を超える高純度火炎のバーナー加工により、溶接や成形を繰り返し製品形状を作り上げます。主に半導体基板となるシリコンウェハを熱処理するための保持治具等に使用されています。



■ 接合製品

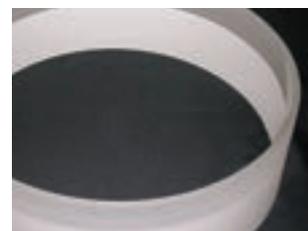


石英ガラス部材同士を加熱と加圧により原子レベルで一体化させる直接接合技術を応用した製品になります。精密な内部流路を形成することや異種材封入が可能となり、自社のコア技術になります。



その他 取扱品目

- 各種セラミック溶射・耐プラズマコーティング
- 各種セラミックス精密平坦加工・エンボス加工
- 洗浄サービス
- 低反射表面処理



■ 自動認識事業 (ジーエルソリューションズ)

機器組込型製品

さまざまな機器にRFID対応リーダライタ機能を実装していただくことを前提に、リーダライタを基板モジュールとして提供しています。

各種ICカード規格や上位I/Fに対応した標準品ラインアップのほか、お客様からの各種ご要望に合わせた、アンテナ設計から電波法対応、ファームウェア開発などカスタム対応もいたします。



完成系製品

筐体に組込んだ状態のリーダライタをメーカー、システムベンダ、ユーザーにさまざまな形状、仕様で提供します。

入退室管理に特化したアイテムや、勤怠管理など各種アプリケーションの組込みが可能なインテリジェントターミナルを供給しています。

PCやPOSレジに接続可能な卓上型リーダライタは、公共分野などに用いられるマイナンバーカード、e-Tax/eLTAX及び今後運用が開始される電子車検証にも対応しています。



システム/ソリューション

RFID機器を利用した当社オリジナルシステムの提供や、提携企業様と協創したソリューション事業を展開しています。

ラボラトリーエリアでの厳正なセキュリティ構築を目的として、化学物質総合管理システム/ReagentMasterや鍵管理ボックス/KeyManager-NX及び入退室管理システムを分析機器事業のお客様へ提供しています。



カード・タグ

ジーエルソリューションズが提供するリーダライタ製品とともに、ICカード、タグの提供も行っています。

各種ICカードへの対応やさまざまな形状のICタグの提供のほか、印刷やエンコード作業も承っています。



中期経営計画 ~ Medium-term Management Plan ~

当社グループは、経営ビジョンを実現するため中期経営計画を策定しております。第56期は現中期経営計画（3ヵ年）の2年目として、事業基盤の整備と事業戦略をさらに推進し、「持続的に発展し続ける仕組み作り」の実現を目標としました。

● 経営目標（連結）

（単位：百万円）

項目	第55期 2021/4~2022/3		第56期 2022/4~2023/3		第57期 2023/4~2024/3	
	(計画)	(実績)	(計画)	(実績)	(計画)	(予想)
	売上高	29,880	33,119	34,920	38,679	38,160
営業利益	4,140	4,806	4,900	6,034	5,420	5,650
営業利益率	13.9%	14.5%	14.0%	15.6%	14.2%	14.8%

（注）2021年5月27日に発表した中期経営計画の経営目標について修正しております。詳細は、当社ウェブサイトで開催しております、2022年5月10日に発表した「中期経営計画の見直しに関するお知らせ」をご確認ください。

連結財務諸表 ~ Consolidated Financial Statements ~

● 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	第54期 2021年3月期末	第55期 2022年3月期末	第56期 2023年3月期末
流動資産	22,973	24,829	30,038
固定資産	15,709	18,145	20,972
流動負債	7,805	8,753	10,314
固定負債	3,121	2,691	5,119
株主資本	23,218	25,603	28,588
純資産合計	27,756	31,529	35,578
負債純資産合計	38,683	42,975	51,011

● 連結損益計算書

（単位：百万円）

	第54期 2021年3月期末	第55期 2022年3月期末	第56期 2023年3月期末
売上高	29,217	33,119	38,679
売上原価	19,437	21,889	25,269
売上総利益	9,780	11,230	13,409
販売費及び一般管理費	5,933	6,423	7,375
営業利益	3,846	4,806	6,034
経常利益	3,915	4,998	6,468
親会社株主に帰属する当期純利益	2,257	2,795	3,499

● 連結キャッシュ・フロー計算書

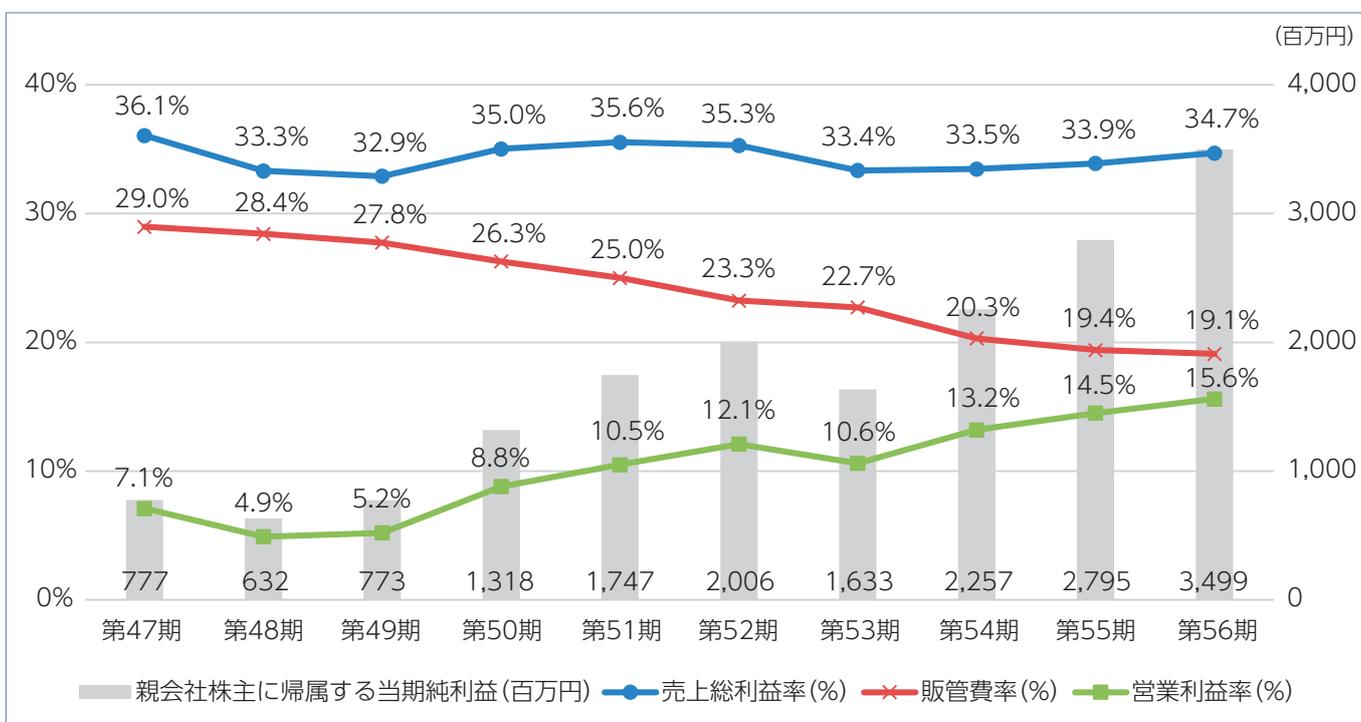
（単位：百万円）

	第54期 2021年3月期末	第55期 2022年3月期末	第56期 2023年3月期末
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,743	3,690	1,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,496	△2,948	△3,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,303	△1,143	1,891
現金及び現金同等物の期末残高	5,846	5,611	6,047

■ 連結経営指標

項目	第54期 2020/4~2021/3	第55期 2021/4~2022/3	第56期 2022/4~2023/3
1株当たり当期純利益 (EPS)	220.00円	272.45円	341.05円
1株当たり純資産	2,328.13円	2,612.48円	2,913.37円
自己資本当期純利益率 (ROE)	10.0%	11.0%	12.3%
配当性向	18.2%	18.4%	19.1%

■ 連結経営指標の推移



■ 分析機器事業

企業版ふるさと納税

当社福島工場は、福島に根ざした企業として「地元地域への恩返し」「福島をもっと元気にしたい」との思いから、福島市が実施する地方創生事業に対し支援をさせていただくこととし、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用し寄附をしております。

● 支援の概要（2022年度）

支援団体	福島市
支援事業1	幼稚園送迎ステーション事業
支援事業2	特色ある幼児教育・保育プロジェクト推進事業
寄付金額	2,000,000円



「2022年度 福島市企業版ふるさと納税」
寄附金贈呈式 福島市 木幡浩市長(右)
当社 取締役社長 長見善博(左)

■ 半導体事業

アイシンテック株式会社子会社化

事業基盤のさらなる充実を図るため、高純度石英ガラスをはじめ結晶シリコン、セラミックス、金属などの加工技術に定評のあるアイシンテック株式会社の全株式を取得し、完全子会社化を実施いたしました。

【株式取得日】 2022年7月22日（金）

【取得株式数】 300株（議決権所有割合 100.0%）



アイシンテック株式会社



アイシンテック株式会社 取締役社長 富山真二(右)
テクノクーツ株式会社 取締役社長 園田育伸(左)

■ 自動認識事業

日本鉄道サイバネティクス協議会に入会

サイバネティクスの利用開発により鉄道開発を中心に、交通・通信全般に貢献するための協議会にB会員として入会申請し、承認されました。鉄道・運輸・決済に関する機器の開発・販売に取り組み、ハイセキュリティと品質の維持に注力してまいります。

日本鉄道サイバネティクス協議会

<https://www.jrea.or.jp/cybernetics/>

会社の概況 (2023年3月31日現在)

～ Company Profile ～

- 商号 ジーエルサイエンス株式会社
- 証券コード 7705 (東京証券取引所 スタンダード市場)
- 本社所在地 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
- 設立 1968年2月1日
- 資本金 1,207,795千円
- 役員 (2023年6月22日)
 - 取締役社長 長見 善博
 - 取締役 黒川 利夫
 - 取締役 芹澤 修
 - 取締役 譽田 佳孝
 - 社外取締役 齋藤 隆広
 - (常勤監査等委員)
 - 社外取締役 籠原 一晃
 - (監査等委員)
 - 社外取締役 永沢裕美子
 - (監査等委員)
- 従業員数 452名
- 主な事業 ガスクロマトグラフィー／液体クロマトグラフィー装置・前処理装置・部品・充填剤・分析カラム・固相・周辺機器・分光光度計用セル、石英加工品・半導体関連分析装置・バイオ機器・部品・その他すべての関連製品
- 関係会社
 - 株式会社フロム
 - 技尔 (上海) 商貿有限公司 (中国)
 - GL Sciences B.V. (オランダ)
 - GL Sciences, Inc. (米国)
 - 株式会社グロース
 - テクノクオーツ株式会社
 - 杭州泰谷諾石英有限公司 (中国)
 - アイシンテック株式会社
 - GL TECHNO America, Inc. (米国)
 - ジーエルソリューションズ株式会社
- 事業所



株式情報 (2023年3月31日現在)

～ Stock Information ～

● 株式の状況

発行可能株式総数	22,380,000株
発行済株式の総数	10,259,776株 (自己株式930,224株を除く)
株主数	3,901名

● 大株主

株主名	持株数	持株比率
ジーエルサイエンス従業員持株会	992,072株	9.7%
株式会社島津製作所	580,000	5.7
森 禮子	506,094	4.9
株式会社三菱UFJ銀行	498,200	4.9
株式会社山口銀行	496,000	4.8
株式会社みなと銀行	444,000	4.3
東京中小企業投資育成株式会社	425,700	4.1
公益財団法人世界自然保護基金 ジャパン	400,000	3.9
株式会社ワイエムシー	343,700	3.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	282,200	2.8

(注) 当社は、自己株式930,224株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
同総会議決権行使 株主確定日	毎年3月31日
期末配当金支払 株主確定日	毎年3月31日（中間配当は行っておりません。）
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先（郵送先）	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711（フリーダイヤル）
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.gls.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

（ご注意）

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。